

全国賃貸住宅新聞社 2017年3月20日(月)掲載(発行:全国賃貸住宅新聞社)

(1) 2017.3.20 全国賃貸住宅新聞 平成29年9月7日第三種郵便物認可 第1264号

2017年 **3・20** No. **1264** 毎週月曜日発行

発行所 ㈱全国賃貸住宅新聞社 最寄大阪取材班
東京都中央区銀座8-12-15
TEL 03(3543)6494(代表)・03(3543)6761(編集部)
大阪府大阪市北区中之島2-3-18
中之島フェスティバルタワー16F
TEL 06(6220)0075 http://zenchin.com
発行人 河内 鈴 年間購読料17,000円

第1264号 (第三種郵便物認可) 全国賃貸住宅新聞 2017.3.20 編集特集 (6)

ピークアウトが2月に安定

2017年 繁忙期 速報

対前年比成約件数動向

地域	動向	割合
東京	増加	34%
大阪	増加	18%
福岡	増加	50%
全国	増加	36.7%

増加から横ばいがトップ

「増加」がトップとなり、横ばいが2位、減少が3位となった。今年対前年比成約件数動向の集計結果は、大幅に増加を占める割合が減少した。増加は前年より2.2ポイント増加した。横ばいは前年より1.1ポイント増加した。減少は前年より0.4ポイント増加した。

スマートフォンの反響率

反響率 (%)	件数 (件)
91-100	1
81-90	2
71-80	3
61-70	4
51-60	5
41-50	6
31-40	7
21-30	8
11-20	9
0-10	10

成約件数変化の理由

理由	割合 (%)
インターネット集客の強化	100
外部環境の変化	95
仕入れ物件の充実	90
月額賃料の値下げ	85
その他	80
敷金、礼金の値下げ	75
広告宣伝費の増減	70
仲介担当スタッフの増減	65
店舗数の増減	60
ターゲットの拡大	55
キャンペーンの実施	50
更新料の値下げ	45

2017年繁忙期に関する調査結果がでました。今年の対前年比成約件数動向の集計結果では「増加」と回答した企業が合計38.9%。最も多いのは「横ばい」の43.1%となりました。毎年早まっていた繁忙期のピークが1月～2月で落ち着いた傾向が見られるようです。

